

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	nmsホールディングス株式会社
【英訳名】	nms Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 文明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	(03)5333 1711(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 丹野 光好
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	(03)5333 1711(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 丹野 光好
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,156,538	12,932,075	54,581,103
経常利益又は経常損失 () (千円)	61,032	159,223	561,865
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	85,452	293,261	493,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,381	136,818	236,931
純資産額 (千円)	5,318,441	4,888,607	4,960,373
総資産額 (千円)	26,133,360	27,695,760	24,559,425
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.65	34.18	50.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	34.17	50.50
自己資本比率 (%)	19.1	16.5	18.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

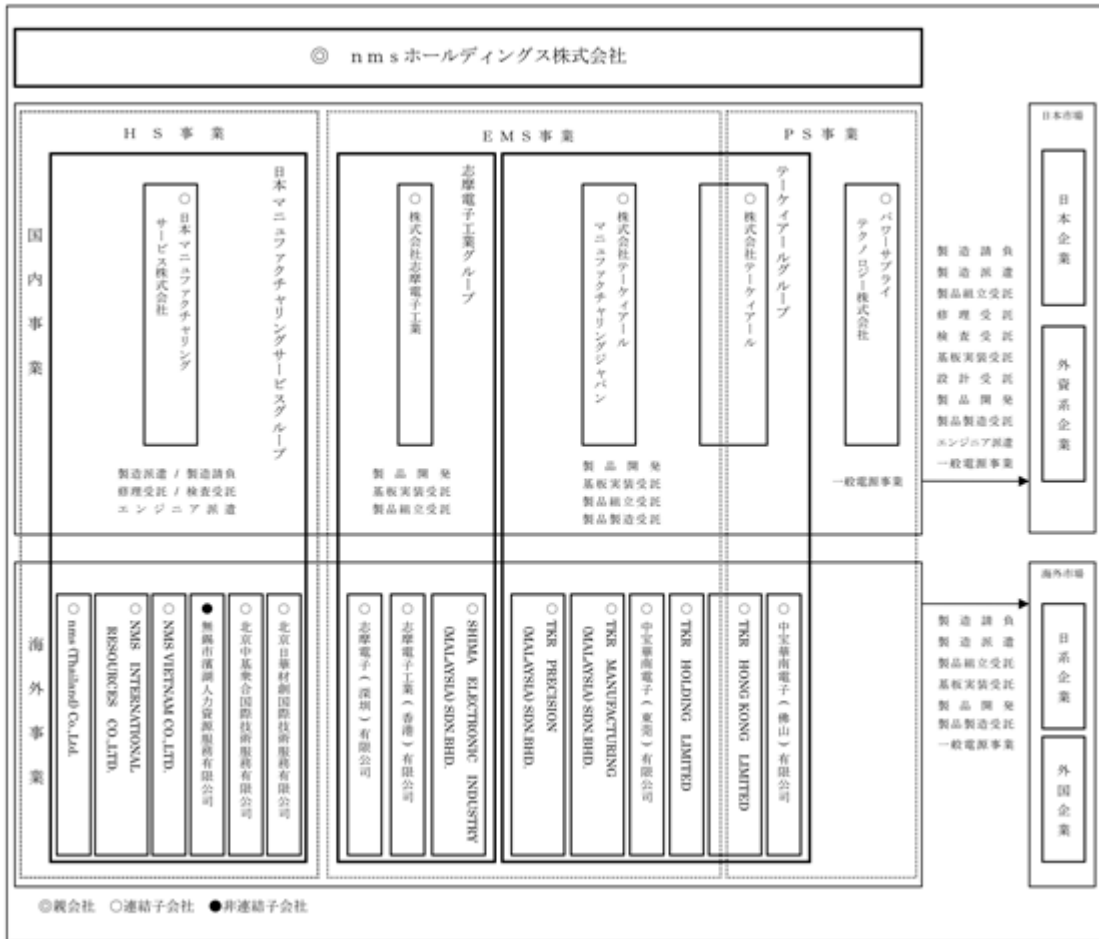
2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社は、平成29年4月1日付で、持株会社体制に移行し、商号をnmsホールディングス株式会社に変更いたしました。これにより、当社ヒューマンソリューション事業(以下、HS事業)はnms HSI準備株式会社(当社完全子会社)が承継し、同社は平成29年4月1日付で日本マニファクチャリングサービス株式会社に商号変更いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間より、アセアン諸国においてHS事業を展開しているNMS VIETNAM CO.,LTD.、NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO.,LTD. およびnms(Thailand) Co.,Ltd.は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

上記異動を反映した企業集団の状況について、事業系統図を示すと以下の通りです。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の経済政策運営、英国のEU離脱交渉の展開や新興国・資源国経済の動向等引き続き先行きの不透明感がある中で、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしました。

わが国経済においても、海外経済の動向に関する不確実性はありましたが、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅さを増していることなどから、引き続き景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業においては、製造業の業況感は改善傾向となりグローバルに生産が拡大する中、引き続き機動的な生産拠点戦略が重要となっております。一方で国内においては雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に雇用情勢は改善しており、さまざまな産業分野において人材の不足、雇用確保が難しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支えるトータルソリューション企業として、日本、中国、アセアン諸国において、ヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業（以下、EMS事業）の融合による新たなビジネスモデルの構築や、さまざまな産業・家電機器の機能、信頼性を高め、開発から設計、製造、販売までを行うパワーサプライ事業（以下、PS事業）との連携など、グループシナジー創出に向けた取り組みを進めてきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,932百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益218百万円（前年同四半期比13.1%減）となりましたが、経常利益については前年同四半期に比べ為替差損が大幅に減少したことにより、前年同四半期は経常損失61百万円であったものが、159百万円の黒字となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても子会社における投資有価証券売却益の発生により、前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失85百万円であったものが、293百万円の黒字となりました。

なお、当社は、平成29年4月1日より持株会社体制に移行し、商号を「nmsホールディングス株式会社」に変更いたしました。

これにより、当社HS事業は「nms HSJ準備株式会社」（当社完全子会社）が承継し、同社は平成29年4月1日付で「日本マニファクチャリングサービス株式会社」に商号変更いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間より、アセアン諸国においてHS事業を展開しているNMS VIETNAM CO.,LTD.・NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO.,LTD.・nms (Thailand) Co.,Ltd.を連結対象といたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、持株会社体制への移行に伴い、当第1四半期連結累計期間より、セグメント利益の算定方法を変更しており、前年同四半期のセグメント利益につきましても、変更後の算定方法で記載しております。

HS事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や福利厚生の充実等により、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができ、製造請負事業においては、管理体制の強化により生産効率が改善され、継続的に顧客への単価交渉を行ってきたこともあり、引き続き収益性の改善を図ることができました。

海外HS事業は、中国における市場環境の変化や人件費の高騰等があるものの、現地における事業拡大の手段として、製造請負の展開を増やすと共に、グループ内EMS事業のノウハウを活かした生産効率改善・設備自動化融合によるサービス展開を進めております。

また、当第1四半期連結累計期間より連結対象会社といたしましたNMS VIETNAM CO.,LTD.・NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO.,LTD.・nms (Thailand) Co.,Ltd.につきましてはグループリソースの活用を行いながら、収益性向上への取組をすすめております。

この結果、売上高4,060百万円（前年同四半期比22.7%増）、セグメント利益148百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

EMS事業

E M S事業は、志摩グループ、T K Rグループを事業母体として事業展開しております。

平成28年12月16日開示の通り、経営資源の最適配分及び効率的な生産拠点の運用を考慮して、平成28年12月をもって志摩電子（深圳）有限公司を解散しております。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間におきましては、国内E M S事業は、前事業年度にT K R国内各社で実施した国内工場の統合等の構造改革による利益改善効果や工作機械関連の受注が回復したことにより増収増益となりました。

海外E M S事業は、マレーシアにおいては、引き続き白物家電事業を中心に好調な業績を維持したことに加え、中国において、前述の志摩電子（深圳）有限公司を解散したことにより、減収となったものの、収益性は改善いたしました。

この結果、売上高6,287百万円（前年同四半期比14.7%減）、セグメント利益131百万円（前年同四半期比45.3%増）となりました。

P S事業

P S事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、P S T）を事業母体として事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期となっておりますが、新たな付加価値の創出を図りながら、引き続き新規受注の上乗せを推進しております。

この結果、売上高2,583百万円（前年同四半期比25.7%減）、セグメント利益20百万円（前年同四半期比85.3%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は軽微であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,200,000
計	41,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,805,500	10,805,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,805,500	10,805,500	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	10,805,500	-	500,690	-	216,109

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,224,800	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,580,300	85,803	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	10,805,500	-	-
総株主の議決権	-	85,803	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
nmsホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	2,224,800	-	2,224,800	20.59
計	-	2,224,800	-	2,224,800	20.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,507	6,515,009
受取手形及び売掛金	9,093,721	9,403,904
製品	1,135,329	1,070,049
仕掛品	439,969	540,599
原材料及び貯蔵品	3,158,808	3,489,577
その他	831,514	1,113,654
貸倒引当金	6,676	6,389
流動資産合計	18,308,174	22,126,405
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,084,959	1,003,766
その他(純額)	3,112,445	3,202,147
有形固定資産合計	4,197,404	4,205,913
無形固定資産		
その他	526,656	584,691
無形固定資産合計	526,656	584,691
投資その他の資産		
その他	1,536,634	788,194
貸倒引当金	9,444	9,444
投資その他の資産合計	1,527,189	778,749
固定資産合計	6,251,250	5,569,354
資産合計	24,559,425	27,695,760
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,427,983	3,960,842
短期借入金	8,868,006	8,001,112
未払金	1,801,804	1,510,249
未払法人税等	155,759	117,802
未払消費税等	230,479	204,694
賞与引当金	351,830	315,134
その他	1,043,655	1,072,384
流動負債合計	15,879,518	15,182,220
固定負債		
長期借入金	2,796,816	6,568,686
繰延税金負債	74,159	67,805
役員退職慰労引当金	105,290	107,357
退職給付に係る負債	425,033	426,051
その他	318,234	455,031
固定負債合計	3,719,533	7,624,932
負債合計	19,599,052	22,807,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	415,679	415,679
利益剰余金	4,875,592	4,961,858
自己株式	909,753	909,785
株主資本合計	4,882,208	4,968,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,859	10,592
為替換算調整勘定	367,915	397,920
その他の包括利益累計額合計	249,056	408,513
非支配株主持分	327,220	328,677
純資産合計	4,960,373	4,888,607
負債純資産合計	24,559,425	27,695,760

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,156,538	12,932,075
売上原価	12,373,639	11,155,163
売上総利益	1,782,898	1,776,911
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	547,139	536,123
賞与引当金繰入額	53,491	63,660
その他	930,973	958,803
販売費及び一般管理費合計	1,531,604	1,558,587
営業利益	251,294	218,323
営業外収益		
受取利息	7,906	3,950
受取配当金	300	300
不動産賃貸料	3,565	3,565
消費税差額	-	88,582
その他	23,541	8,115
営業外収益合計	35,313	104,514
営業外費用		
支払利息	22,661	24,726
為替差損	308,480	124,809
不動産賃貸原価	3,158	1,867
その他	13,338	12,210
営業外費用合計	347,640	163,614
経常利益又は経常損失()	61,032	159,223
特別利益		
固定資産売却益	33,119	58,506
投資有価証券売却益	-	161,747
特別利益合計	33,119	220,253
特別損失		
固定資産除却損	831	30
休業手当	6,528	-
組織再編費用	3,789	-
その他	2,557	425
特別損失合計	13,705	455
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,619	379,021
法人税等	39,327	72,978
四半期純利益又は四半期純損失()	80,946	306,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,505	12,782
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	85,452	293,261

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	80,946	306,043
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,366	136,739
為替換算調整勘定	76,931	32,484
その他の包括利益合計	49,565	169,224
四半期包括利益	31,381	136,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,730	133,804
非支配株主に係る四半期包括利益	8,349	3,014

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、NMS VIETNAM CO.,LTD.、NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO.,LTD.、nms (Thailand)Co.,Ltd.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	155,221千円	168,751千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	69	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,310,371	7,369,464	3,476,702	14,156,538	-	14,156,538
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	51,610	38,794	35,585	125,990	125,990	-
計	3,361,982	7,408,259	3,512,287	14,282,529	125,990	14,156,538
セグメント利益	136,917	90,243	140,469	367,630	116,335	251,294

(注) 1. セグメント利益の調整額 116,335千円には、セグメント間取引消去2,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,696千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,060,922	6,287,398	2,583,753	12,932,075	-	12,932,075
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,409	203,936	16,479	235,824	235,824	-
計	4,076,332	6,491,334	2,600,232	13,167,899	235,824	12,932,075
セグメント利益	148,577	131,160	20,669	300,406	82,082	218,323

（注）1. セグメント利益の調整額 82,082千円には、セグメント間取引消去2,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 84,099千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更）

当社は、平成29年4月1日付で持株会社制へ移行しました。

これに伴い当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの利益又は損失の算出方法について、当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年4月1日付で、持株会社へ移行いたしました。また、同日付で、当社は、平成28年10月21日付で締結し、平成28年12月16日開催の臨時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社のヒューマンソリューション事業その他一切の事業(但し、株式又は持分を有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除く)を当社の完全子会社である「nms HSJ準備株式会社」(以下「本分割準備会社」といいます)に吸収分割により承継させました。なお、同日付で商号を当社はnmsホールディングス株式会社に、本分割準備会社は日本マニュファクチャリングサービス株式会社にそれぞれ変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

株式又は持分を有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除く一切の事業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である本分割準備会社を承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

日本マニュファクチャリングサービス株式会社(旧社名:nms HSJ準備株式会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、平成22年7月以降、M&Aにより、人材派遣会社から人材サービス・EMS・スイッチング電源の開発製造販売の3セグメントを有する複合企業体への変貌を遂げた中、同一顧客における取引口座の整理、営業ルートの統一化等、会社の枠組みを超えた事業の再編と最適なグループ組織体制を再構築する必要が生じております。そのため、グループ一体性を重視した経営を行うことで、モノづくりの世界に新しい企業価値を提供していくために、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円65銭	34円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	85,452	293,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	85,452	293,261
普通株式の期中平均株式数(株)	9,880,728	8,580,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	34円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. ストック・オプションは、平成29年6月27日をもって権利行使期間が終了したことにより消滅しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

nmsホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているnmsホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、nmsホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。